

令和 8 年 度
事業 計 画

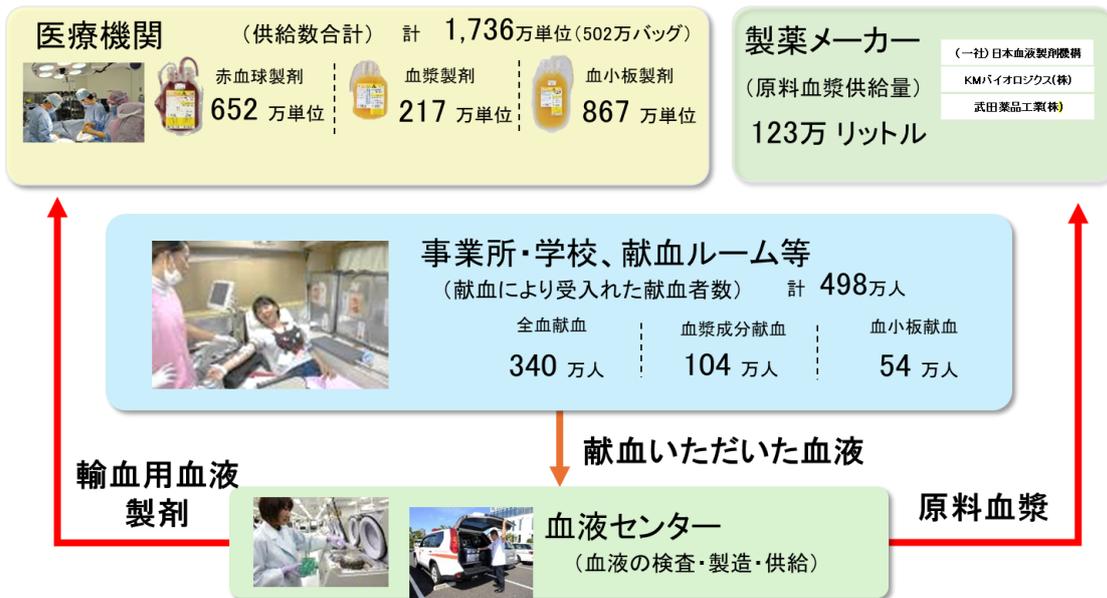
〔 血 液 事 業 〕

日本赤十字社

令和8年度事業計画

1 血液製剤の安定供給と献血血液の安定確保

医療機関に対して、1,736万単位の輸血用血液製剤を供給するとともに、国内製薬企業に対して、123万Lの血漿分画製剤用原料血漿を供給するため、全血献血は340万人、血漿成分献血は104万人、血小板成分献血は54万人、合計498万人（延べ人数）の方に献血のご協力をいただく計画としています。



※供給数は200mL全血献血から得られる量を1単位として換算した数。血漿製剤の換算は、FFP-120を1単位、FFP-240を2単位、FFP-480を4単位としていること。

カッコ内は実バッグ数。

※数値は四捨五入しているため、合計と内訳の計は必ずしも一致しないこと。

少子高齢化により献血可能人口の減少、地域における献血可能人口偏在の進行等、血液事業を取り巻く社会環境が変化していく中、将来（2045年）においても医療需要に基づく必要血液量を安定的に確保するための基礎となる将来の献血基盤の構築に向けて、取り組んでまいります。

令和8年度は、全世代の国民に献血への理解と関心を持っていただくための献血協力体制をスキーム化し、20年後においても必要血液量を安定的に確保できる体制の確立を図ります。また、初めての献血であるファーストドネーションに繋がる献血推進施策に重点的に取り組みます。具体的には、将来の献血文化を担う10代の献血者数の増加に向けた高校への移動採血車の配車の推進、国と連携した学校への通知内容の見直し、ボランティア証明取得の仕組みの検討、献血啓発動画の作成等に取り組めます。

2 血液製剤の安全対策の実施

献血血液を原料とする血液製剤は、感染性因子の混入を完全に排除することは困難であり、血小板製剤による細菌感染症例も毎年数件確認されています。また、国境を越えた人の移動を前提に成り立つ現代社会においては、これまで国内では報告されていない新興感染症の流入や未知のウイルスによる感染リスクが高まることも想定されます。

このような状況においても、輸血を受ける方の健康を守るため、常に安全性に関する情報を把握し、最新の科学技術を取り入れることで、血液製剤の安全性と品質の向上を図ることが求められています。

輸血を受ける方の健康を守るためには、迅速かつ適切な安全対策を実施することが重要です。そのため、血液製剤の安全性・品質向上に向け、血小板製剤の輸血における非常に重篤な副作用である細菌感染症の低減を目的に、血小板製剤の細菌スクリーニングを令和7年7月に導入しました。

また、血小板製剤の血漿部分をPAS液（血小板添加液）に置き換えたPAS血小板については、輸血後のアレルギー反応等の低減を可能とする新たな血小板製剤として引き続き検討を進めます。

3 国際協力・海外協力の実施

日本赤十字社は、自発的無償供血と高度な安全性を備えた血液事業を展開してきており、その達成過程や、これまでのアジア地域を中心とした国際協力で培った知識、技術及び経験を生かし、海外の血液事業の発展に貢献することが期待されています。特にアジア地域からは、30年以上にわたり海外研修生を受け入れてきた実績やシンポジウム等を開催してきた実績などから、日本赤十字社の協力が期待されています。

令和8年度は、バンコク（タイ）にて、アジア赤十字・赤新月血液事業フォーラム2026をタイ赤十字社と共催します。同フォーラムでは、アジア地域の血液事業者の代表が一同に会し、血液事業及び輸血医療の現状・課題・改善の成果等が共有される予定です。

また、APBN（アジア太平洋血液ネットワーク）やGAP（赤十字・赤新月社の血液事業にかかるコーポレート・ガバナンス及び危機管理に関する国際諮問協会）等への協力を通じて、必要な情報共有や支援を継続します。

4 造血幹細胞事業の推進

白血病や再生不良性貧血等の血液疾患の治療に有効である造血幹細胞移植（骨髄移植、臍帯血移植等）は、高齢化が進む国内においてその重要性が増していま

す。日本赤十字社は、臍帯血供給事業者として、国内に6つある臍帯血バンクの内4つを運営していることに加え、国から指定された国内唯一の「造血幹細胞提供支援機関」として、造血幹細胞提供関係事業者間の連絡調整や情報共有に係る支援のほか、若年層への啓発活動や臍帯血の保存数及び提供数の増加に向けた広報等に取り組んでいます。コロナ禍以降、事業環境は大きく変化しましたが、移植医療に支障をきたさないようにその変化に随時対応しながら、本事業のより一層の普及推進に向けて取り組みます。

令和8年度も造血幹細胞提供関係事業者と連携しつつ、「造血幹細胞提供支援機関」として事業の円滑な推進に努め、若年層に向けた普及啓発活動において従来の広報資材の作成及び配布に加え、オンラインを活用した広報・研修等の取り組みを進めます。

特に、非血縁者間移植において最も移植数が多い臍帯血移植については、臍帯血バンク事業の安定的な運営を継続するため、臍帯血採取施設への技術及び教育研修の強化や、臍帯血バンクの調製保存技術の向上による臍帯血の保存数及び提供数の増加を実現するとともに、本事業に関する広報活動により、広く国民に理解を得られるよう取り組みを進めていきます。

5 血液事業における安全管理体制の強化

国内唯一の採血事業者及び輸血用血液製剤の製造販売事業者として、献血者の想いに応えるとともに、安全な血液製剤を安定供給する責務を改めて認識し、血液事業に従事する職員の意識改革、業務手順遵守、安全管理体制の整備等、血液事業全般にわたり安全を確保できる体制を強化してまいります。

具体的には、職員の血液安全への意識醸成の徹底やリスク分析等の機能、運用等の体制を再構築します。また、業務手順の定期的な点検と改善に取り組みます。

6 事業の効率的運営の推進と安定的な業務体制の構築

血液事業の財源は、薬価で定められた輸血用血液製剤の供給収益を中心に賄われていますが、近年、輸血を行わない手術の浸透等により、輸血用血液製剤の供給量が漸減傾向にある一方、免疫グロブリン製剤の需要増加により、血漿分画製剤の原料となる血漿の必要量は増加が見込まれています。このような血液需要の増減や今後の労働人口減少等の事業環境の変化に対応し、安定的な事業運営を継続していくためには、一層の効率化を進める必要があります。

令和8年度においては、引き続き将来を支える献血基盤の構築とともに、それに伴い各種業務における役割分担の最適化の検討等、より効率的な業務体制の構築を目指します。

令和8年度は、基幹システム更改に伴う減価償却等の影響により赤字予算とし

ておりますが、事業資金は常に事業運転資金の3か月分以上を確保しているため、事業運営へ支障をきたすことはありません。血液製剤の安全性及び品質のさらなる向上、事業継続に必要な施設整備等に対する投資を進めながら、合理的かつ安定的な事業運営に努めます。

【経営状況の推移（当期収入及び支出）】

